

指定端末による預金等取引規定

当行の「あおぞらテレフォンバンキング規定」(以下「あおぞらテレフォンバンキング規定」といいます。)で定めるあおぞらテレフォンバンキング(以下「テレフォンバンキング」といいます。)の利用契約(以下「利用契約」といいます。)を締結し、継続している、当行の本支店に普通預金口座を有する個人のお客さま(日本国内に居住する個人で、当行が利用を認めたお客さまに限り、以下「利用者」といいます。)については、当行が別に定める各種規定およびその他の取引関連諸規定(以下「取引関連諸規定」といいます。)にかかわらず、取引関連諸規定で、この規定と抵触する条項については、取引関連諸規定をこの規定の条項の通りに変更したものとして適用させていただきます。

1. (適用範囲)

利用者は、後記 2. (1)①B. の確認(以下「暗証認証」といいます。)が可能な当行所定の機器(以下「指定端末」といいます。)が設置されている日本国内にある当行本支店の窓口および当行の役職員が指定端末を利用者に提示する当行所定の場所(あわせて以下「当行本支店の窓口等」といいます。)において、指定端末を使用して後記 4. に定める各種サービス(以下「本サービス」といいます。)を利用することができます。

2. (本人確認)

(1) 本サービスにおける本人確認手続は、次によるほか、当行の定める方法および手順により行うものとします。

①当行は、後記 A. および B. を当行所定の方法により確認します。ただし、後記 A. の確認は、申告・提出を受けた当行本支店の窓口等で確認が可能なものに限り、

A. 後記 a. から c. までのうち、当行が必要と認める全部または一部(申告・提出の方法および手順は当行本支店の窓口等において当行より別途ご案内しますので、それに従って手続をしてください。)と届出の内容等との一致

a. 当行所定の本人特定事項

b. カード(当行の本支店における利用者の普通預金口座について当行から交付された当行所定のキャッシュカード(Visa デビット機能が付帯されたものも含み、この規定において「カード」といいます。)

c. 通帳

B. 利用者が当行本支店の窓口等で当行より別途ご案内する方法および手順に従って指定端末から入力したテレフォンバンキングの暗証番号と届出の暗証番号(「あおぞらテレフォンバンキング規定」に定める「暗証番号」をいいます。以下同じ。)との一致
なお、本サービスの利用のために入力されたテレフォンバンキングの暗証番号と届出

の暗証番号につき当行所定の回数を超えて一致の確認ができない場合においては本サービスの他、あおぞらテレフォンバンキングサービスの利用を停止させていただくことがあります。

- ②前記①のほか、当行は、当行本支店の窓口等で取引の依頼をした者に本人確認書類の提示その他の手続を求め、依頼が利用者ご本人によるものであることを確認させていただくことがあります。この場合、当行より別途ご案内する方法および手順に従って手続をしてください。当行は、必要と認めるときは、この確認ができるまで取引をしません。
- (2) 当行本支店の窓口等で前記(1)による本人確認に用いられる通帳、カードその他の書類等(本人確認に供されるテレフォンバンキングの暗証番号その他の情報等も含み、以下「テレフォンバンキング暗証等」といいます。)は他人に使用されたり知られたりしないよう保管し管理してください。テレフォンバンキングの暗証番号は生年月日・電話番号等の他人に推測されやすい番号の利用を避けてください。
- (3) 当行が当行本支店の窓口等で前記(1)による本人確認を行って取引をしたうちは、当該本人確認に用いられたテレフォンバンキング暗証等につき、偽造、変造、盗用、盗難、喪失、不正使用その他の事故があっても、また、取引の依頼が無権限、権限逸脱等によるものであっても、それらのために利用者または第三者に生じた損害については、後記8. または14. に定める場合を除き、当行はいっさい責任を負いません。

3. (利用口座)

あおぞらテレフォンバンキング規定において「代表口座」(以下「代表口座」といいます。)および「利用口座」とされる口座(ただし個人向け仕組預金口座、投資信託口座を除きます。)のうち、原則として、当行が本サービスの対象とする口座とします。

4. (本サービス)

(1) 利用可能なサービス

利用者のご利用いただける本サービスは、後記①から③までのとおりとします。ただし、一部の店舗や利用環境によってご利用いただけないサービスがあります。

①照会サービス

②資金移動等サービス

- A. 振込
- B. 振替
- C. 定期預金取引
- D. 個人向け外貨預金(普通預金・定期預金・特約付外貨定期預金(仕組預金))取引

③申込・届出受付サービス

- A. 住所変更申込
- B. 各種変更の届出等

(2) 利用時間

本サービスの利用時間は、当行所定の時間内とします。ただし、この時間内にもかかわらず、臨時のシステム調整等の実施により、本サービスの全部または一部がご利用できないことがあります。

(3) 利用限度

本サービスの1日に取扱う取引金額・数量の上限およびその他の利用限度は、当行が別途定めた限度内とします。

(4) 手数料等

- ①本サービスの利用にあたっては、当行所定の利用手数料等をいただくことがあります。
- ②本サービスによる振込、振替、振込の組戻しおよび変更その他当行所定の取引については、当行が別途定めた振込手数料、振替手数料、組戻料および振込変更手数料その他当行所定の手数料等をいただきます。
- ③前記①および②の手数料等は、当行または利用者の指定する口座から、当行が別途定める各種規定およびその他の取引関連諸規定にかかわらず、通帳、証書、各種請求書、カードその他いっさいの提出を要することなく、当行所定の日に、当行所定の方法により、自動的に引落します。

5. 本サービスの内容

(1) 照会サービス

利用口座に関する残高照会および取引内容照会等の当行所定の各種照会サービスです。

(2) 資金移動等サービス

①振込

- A. 利用口座の普通預金口座より手続上指定可能な金額を引落し、事前登録口座および都度指定した当行本支店における第三者名義の普通預金口座および当座預金口座ならびに事前登録口座および都度指定した当行以外の金融機関の国内本支店における利用者名義または第三者名義の普通預金口座、当座預金口座および貯蓄預金口座のうち、利用者が指定する口座あてに電信扱いで振込をすることができるサービスです。ただし、事前登録口座以外で、かつ第三者名義の口座への振込については、当行が別途認める場合を除き、当行本支店の窓口からの振込に限ります。
- B. 当行が利用者からの依頼内容に基づいて振込先の金融機関あてに振込通知を発信した後は、振込取引の依頼を変更もしくは取り止めること、または訂正もしくは組戻しの手続を行うことは原則できません。この場合、利用者と受取人との間で協議してください。なお、これによって生じた損害については、当行はいっさい責任を負いません。

②振替

後記 a. から b. までに記載の処理の依頼をすることができるサービスです。

- a. 利用口座の普通預金口座より手続上指定可能な金額を引落し、利用口座の普通預金口座または個人向け外貨普通預金口座に入金すること。

- b. 利用口座の個人向け外貨普通預金口座より手続上指定可能な金額を引落とし、利用口座の普通預金口座に入金すること。

③定期預金取引

- A. 定期預金の口座開設、預入、中途解約、満期日解約および満期取扱区分変更を行うことができるサービスです。
- B. 口座開設は、代表口座のある店舗を取扱店とするものに限ります。開設した定期預金口座は、自動的に利用口座に登録されます。
- C. 預入は、利用口座の普通預金口座より手続上指定可能な金額を引落とし、利用口座の定期預金口座に入金する方法により行うものとします。
- D. 預入される定期預金の預入期間、利率等は、当行所定の条件によるものとします。
- E. 中途解約は、当行がやむを得ないものと認めた場合に限り行います。
- F. 利用口座の定期預金の中途解約または満期日解約に係る預金元利金の受取は、解約日に利用口座の普通預金口座に入金する方法により行うものとします(ただし、当行所定の条件を満たすものに限ります。)
- G. 利用口座の定期預金の満期取扱区分変更に係る預金元利金の受取は、解約日にあらかじめ利用者より指定のあった口座に入金する方法により行うものとします。
- H. 満期日解約、満期取扱区分変更は、自動継続停止による解約、解約予約を含みます。
- I. 満期取扱区分変更の申込は、当行所定の期間内に限ります。

④個人向け外貨預金(普通預金・定期預金・特約付外貨定期預金(仕組預金))取引

- A. 個人向け外貨普通預金の口座開設、預入および引出、個人向け外貨定期預金の口座開設、預入、中途解約、満期日解約および満期日解約予約、ならびに個人向け特約付外貨定期預金(仕組預金)の口座開設および預入を行うことができるサービスです。
- B. 取引店(本サービスをご利用いただく店舗をいいます。以下同じ。)は、当行所定の外貨預金取扱店とします。
- C. 口座開設は、代表口座のある店舗を取扱店とするものに限ります。開設した個人向け外貨普通預金口座、個人向け外貨定期預金口座および個人向け特約付外貨定期預金(仕組預金)口座は、自動的に利用口座に登録されます。
- D. 個人向け外貨普通預金の預入は、後記 a. または b. の口座より手続上指定可能な金額を引落とし、利用口座の個人向け外貨普通預金口座に入金する方法により行うものとします(ただし、当行所定の条件を満たすものに限ります。)
 - a. 利用口座の普通預金口座
 - b. 利用口座の個人向け外貨定期預金口座
- E. 個人向け外貨定期預金の預入は、後記 a. または b. の口座より手続上指定可能な金額を引落とし、利用口座の個人向け外貨定期預金口座に入金する方法により行うものとします(ただし、当行所定の条件を満たすものに限ります。)
 - a. 利用口座の普通預金口座

- b. 利用口座の個人向け外貨普通預金口座
- F. 個人向け特約付外貨定期預金(仕組預金)の預入は、後記 a. または b. の口座より手続上指定可能な金額を引落とし、利用口座の個人向け特約付外貨定期預金(仕組預金)に入金する方法により行うものとします(ただし、当行所定の条件を満たすものに限ります。)
 - a. 利用口座の普通預金口座
 - b. 利用口座の個人向け外貨普通預金口座
- G. 預入される個人向け外貨定期預金および個人向け特約付外貨定期預金(仕組預金)の預入期間、利率等は、当行所定の条件によるものとします。
- H. 個人向け外貨定期預金の中途解約は、当行がやむを得ないものと認めた場合に限り行います。
- I. 利用口座の個人向け外貨定期預金の中途解約または満期日解約に係る預金元利息の受取は、解約日に後記 a. または b. の口座に入金する方法により行うものとします(ただし、当行所定の条件を満たすものに限ります。)
 - a. 利用口座の普通預金口座
 - b. 利用口座の個人向け外貨普通預金口座
- J. 利用口座の個人向け外貨定期預金の満期日解約予約に係る預金元利息の受取は、解約日に利用口座の個人向け外貨普通預金口座に入金する方法により行うものとします(ただし、当行所定の条件を満たすものに限ります。)
- K. 個人向け外貨定期預金の満期日解約、満期日解約予約は、自動継続停止による解約、解約予約を含みます。
- L. 個人向け外貨定期預金の満期日解約予約の申込は、当行所定の期間内に限ります。
- M. 利用口座の個人向け特約付外貨定期預金(仕組預金)の満期日自動解約に係る預金元利息の受取は、解約日に後記 a. または b. の口座に入金する方法により行うものとします(ただし、当行所定の条件を満たすものに限ります。)
 - a. 利用口座の普通預金口座
 - b. 利用口座の個人向け外貨普通預金口座
- N. 利用者は、あらかじめ当行が交付する契約締結前交付書面に記載の個人向け外貨預金の商品内容やリスクなどについて十分理解のうえ依頼を行い、個人向け外貨預金に係るリスクについては、利用者の判断と責任において引き受けるものとします。なお、個人向け外貨普通預金の口座開設、個人向け外貨定期預金および個人向け特約付外貨定期預金(仕組預金)の口座開設および預入に係る取引にあたり、適合性の原則等により謝絶させていただくことがあります。

(3) 申込・届出受付サービス

①住所変更申込

- A. 当行へ届出の住所および電話番号等を変更することができるサービスです。

- B. 住所変更の手続は当行所定の方法により行います。
- C. 住所変更の届出を受付けた場合には、利用者が指定した口座を含む、すべての口座について同様に変更するものとします。
- D. 受付可能な申込は、当行所定のものに限ります。

②各種変更の届出等

A. 各種変更の届出

- a. 当行に届出の事項のうち、当行所定の事項について、本サービスにより変更の届出を行うことができるサービスです。
- b. 各種変更の届出の手続は当行所定の方法により行います。
- c. 受付けた変更の届出によっては、利用者から届出の対象とする口座の指定があると否とを問わず、利用者のすべての口座について同様に変更することがあります。
- d. 届出の手続の中には本サービスによっては受け付けることができないものがあります。

B. キャッシュカード引出限度額変更

- a. 当行所定のキャッシュカード(Visa デビット機能が付帯されたものも含みます。)に関し、利用口座の普通預金口座から CD・ATM を使用して普通預金の払戻しをする 1 日あたりの引出限度額を変更することができるサービスです。
- b. 変更することができる当該 1 日あたりの引出限度額は、当行所定の金額の範囲内とします。
- c. 届出・申込の手続は当行所定の方法により行います。
- d. 受付可能な届出・申込は、当行所定のものに限ります。

C. テレフォンバンキング暗証番号再設定の届出

- a. テレフォンバンキングの暗証番号の再設定の届出をすることができるサービスです。
- b. 届出の手続は当行所定の方法により行います。
- c. 受付可能な届出は、当行所定のものに限ります。

- (4) ①利用者からの依頼内容に係る取引の約定日・処理日・処理指定日・処理金額その他の内容・条件、本サービスの利用の対象となる手続ならびに当該手続上指定可能な利用口座、指定預金口座および事前登録口座は、当行所定のものに限ります。
- ②本サービスによる取引の対象とすることが可能な預金の種類・商品は、当行所定のものに限ります。
- ③異なる通貨への換算を行う必要がある資金移動等サービスについては、取引時における当行所定の外国為替相場を適用するものとします。
- ④口座の残高不足等による取引の不成立その他の事由により当行に生じた損害については、利用者の負担になります。

6. (利用方法等)

本サービスのご利用は、次によるほか、当行の定める方法および手順により行うものとします。

- ①希望する本サービスの依頼(以下この 6. および 8. において「当該依頼」といいます。)は、当行本支店の窓口等で当行より別途ご案内する方法および手順に従って行ってください。当行は、当該依頼をした者について前記 2. (1)による本人確認を行ったうえは、利用者ご本人による依頼があったものとして取扱います。
- ②当該依頼の内容は、指定端末画面に表示されますので、ご確認のうえ、真に利用者において依頼したものに相違なければ、テレフォンバンキングの暗証番号を指定端末に入力するなど、当行所定の手続をしてください。なお、当該依頼の内容は、この手続が完了した時点で確定するものとし、以後、その取消、変更および訂正は、当行がこれらの全部または一部の取扱いをするのが適当と認めた場合を除き、原則できないものとします。
- ③当該依頼に係る当行の利用者に対する承諾は、前記②による当該依頼の内容の確定後、当行が当該依頼に基づく処理手続に着手することをもって行うものとします。
- ④後記 8. による取引の不成立その他の事由により、当行に生じた損害、損失および費用等については、利用者の負担になります。また、利用者または第三者に生じた損害については、当行はいっさい責任を負いません。

7. 取引金額・数量の引落とし等

- (1) 前記 6. ③の処理手続において、取引金額・数量の引落とし等の処理をする必要がある場合、当行は、別途定める各種規定およびその他の取引関連諸規定にかかわらず、通帳、証書、各種請求書、カードその他いっさいの提出を要することなく、当行所定の日、当行所定の方法により、取引金額・数量の引落とし等の処理をすることができるものとします。
- (2) 前記(1)において、取引金額・数量の引落とし等の処理とは、振込、振替、預金の預入・解約・払戻し等の際に、手続上指定可能な利用口座のうち利用者が指定した口座(以下「引落とし等指定口座」といいます。)について行う引落とし等の処理のことをいいます。

8. 取引の不成立、処理不能、内容確認、取消・変更・訂正

(1) 取引の不成立

後記①から⑨までのいずれか一つにでも該当する場合には、利用者からの当該依頼に基づく資金移動等サービスによる取引は、当行の利用者に対する承諾のいかん、事前の通知等のいかんにかかわらず、不成立となります。なお、これによって生じた損害については、当行はいっさい責任を負いません。ただし、当行に故意または重大な過失がある場合はこの限りではありません。

- ①利用者からの当該依頼内容に係る処理手続において、取引金額・数量等(手数料・消費税等を含むことがあります。)が、当該取引の引落とし等指定口座から引落とし等の処理をすることができる金額・数量等を超えるとき。

- ②利用者が指定した口座(引落とし等指定口座を含みます。)が一つでも解約済であるなど不存在のとき。
- ③引落とし等指定口座について、利用者から支払停止の届出があり、それに基づき当行が所定の手続を行ったとき。
- ④差押等やむを得ない事情があり、当行が支払を不相当と認めたとき。
- ⑤住所変更の届出を怠るなど利用者の責めに帰すべき事由により、当行において利用者の所在が不明となったことが判明したとき。
- ⑥金融機関による顧客等の本人確認について定めた法令(政令・省令を含みます。)に基づく本人確認が行えなかったとき。
- ⑦通信機器、回線・通信網、コンピュータ等の故障、障害等(電話不通その他の通信手段の故障、障害等を含みます。)により、取扱いができなくなったとき。
- ⑧利用者からの当該依頼内容が確定してから取引の処理日・処理指定日までの市場環境その他の前提事情の変更等により、当行が当該取引に係る契約を成立させない処理(商品の取扱中止、申込の取消処理等の形式のいかんを問いません。)を必要と認めたとき。
- ⑨前記①から⑧までのほか、取引の成立に必要な書類等の受領、提出その他の手続が当行所定の時限までに完了しないなどのやむを得ない事情があり、当行が取扱いを不相当または不可能と認めたとき。

(2) 取引の処理不能

前記(1)のほか、振込先口座不存在などの理由により振込先金融機関から振込資金が返却されたとき、または振込先金融機関に振込資金が到着しなかったときなど、振込その他の資金移動等サービスの取引において指定された口座への入金等(投資信託受益権等の購入・保護預り等の処理手続を含みます。)ができない場合には、当行は利用者の承諾なしに、当該振込金額またはその他の資金移動等サービスに係る取引金額を、当行所定の手数料等があるときはこれを控除して、当行所定の方法により、当該取引の引落とし等指定口座に戻入れます。この場合、引落とし済の振込手数料等の返却はいたしません。

(3) 取引内容の確認

- ①資金移動等サービスによる取引後は、すみやかに取引内容が記載された当行所定のお客さま控え、通帳記入または照会サービス等により、取引内容を照合してください。万一、取引内容や残高等に相違がある場合には、直ちにその旨を、あおぞらホームコール(電話番号(各種お問い合わせ・ご相談・テレフォンバンキング以外の手続など専用フリーダイヤル)は当行所定のウェブサイト等に掲示されています。以下同じです。)またはお取引を行った取引店の窓口にご連絡ください。
- ②前記①において、利用者が照合することができる取引内容は、当行所定のものに限ります。
- ③前記①において、取引内容が記載された当行所定のお客様控えとは、資金移動等サービスのうち当行所定の取引を行ったものについて、利用者の申出にかかわらず、当行が利用者へ本サービスのご利用時に交付する書類または当行所定の方法により行う通知の

ことをいいます。

(4) 取引の取消、変更および訂正

確定した利用者からの依頼内容に係る処理手続の完了後は、取引の取消、変更および訂正は、原則できないものとします。

9. 届出事項の変更等

- (1) 氏名、住所、電話番号、印章、利用口座、事前登録口座その他の届出事項に変更がある場合には、取引関連諸規定に従い直ちに利用者から書面その他当行所定の方法により届出てください。ただし、届出事項のうち、当行所定の事項については、後記19.に定める各種規定およびその他の取引関連諸規定にかかわらず、前記5.(3)②および③の定めに従った変更の届出を本サービスにより行うことができるものとします。
- (2) テレフォンバンキングの暗証番号を他人に知られてしまった場合には、直ちに利用者からあおぞらホームコールまたは取引店にその旨届出てください。
- (3) 前記(1)および(2)の届出を当行所定の手続により受付けるよりも前に生じた損害については、当行はいつさい責任を負いません。

10. 取引履歴の保管

利用者が本サービスを利用して行った依頼内容・取引履歴は、電磁的記録等により、当行において相当期間保管されます。

11. 顧客情報の取扱い

本サービスの利用に関し、当行は利用者の情報を本サービスの提供に必要な範囲に限り、当行の子会社、関連会社、業務委託先、代理人、またはその他の第三者に処理させることができます。また、当行は、法令、裁判手続その他の法的手続、または監督官庁により、利用者の情報の提出を求められた場合には、その要求に従うことができます。

12. 譲渡・質入れ等の禁止

テレフォンバンキング暗証等および本サービスに係るいつさいの権利は、譲渡、質入れその他第三者の権利の設定をし、または第三者に貸与その他の利用をさせることはできません。

13. 利用の停止等

- (1) 後記①から⑦までのいずれか一つにでも該当する場合には、当行から利用者事前に通知等することなく、いつでも当行は、本サービスおよびテレフォンバンキング暗証等の利用をおことわりし、または停止もしくは取消させていただくことがあります。
 - ①前記2に定める本人確認ができない場合
 - ②入力されたテレフォンバンキングの暗証番号と届出の暗証番号との一致を確認(暗証認証を含みますが、これに限りません。)するための手続において、当行所定の回数を超えて一致の確認ができないとき

- ③「あおぞらテレフォンバンキング規定」12 に定める事項により、あおぞらテレフォンバンキング契約が解約された場合
 - ④停電、故障等(回線・通信網、コンピュータ等の故障、障害等を含みます。)により、指定端末による取扱いができないなどのやむを得ない事情があり、当行が本サービスまたはテレフォンバンキング暗証等の利用の取扱いを不適當または不可能と認めたとき。
 - ⑤「あおぞらテレフォンバンキング規定」12. (5) の①から⑦までのいずれかの事由が一つでも生じたとき
 - ⑥テレフォンバンキング暗証等が偽造、変造、盗用、盗難、喪失等により不正に使用されるおそれがあると当行が判断したとき
 - ⑦前記①から⑥までのほか、当行が本サービスまたはテレフォンバンキング暗証等の利用を不適當または不可能と認める相当の事由が生じたとき
- (2) 前記(1)による利用停止は、利用者が取引店の窓口等で当行より別途ご案内する方法および手順に従って本人確認書類の提示その他の手続をするなどにより、テレフォンバンキング暗証等の利用が利用者ご本人によるもので、利用停止の事由が解消されていることを当行が確認できたときに解除します。
- (3) 本サービスの途中で前記(1)により本サービスの利用を停止した場合であっても、いったん徴収した手数料等は返却しません。また、本サービスの利用を停止したことによって生じた損害については、当行はいっさい責任を負いません。

14. 免責事項

- (1) 利用者による本サービスの利用に伴い当行または利用者の指定する口座から引落した金額の全部または一部を利用者に返金する場合、当行は、別に定めがあるときを除き、預金利息、損害金をつけません。返金手続の遅延等に伴い利用者または第三者に生じた損害については、当行はいっさい責任を負いません。
- (2) 後記①から⑤までの各場合に生じた損害については、当行はいっさい責任を負いません。
- ①災害、事変、輸送途中の事故、不可抗力による障害、裁判所等公的機関の措置等の事由または当行の責めに帰することができない事由により、取扱いに遅延、停止または不能が生じたとき。
 - ②当行の責めに帰することができない事由により、通信機器、回線・通信網、コンピュータ等に故障、障害等(電話不通その他の通信手段の故障、障害等を含みます。)があったとき。
 - ③当行または金融機関の共同システムの運営体が相当の安全対策を講じたにもかかわらず、当行から伝達された情報等に誤謬、脱漏、欠落等が生じたとき。
 - ④当行以外の金融機関・投資信託委託会社等の責めに帰すべき事由があったとき。
 - ⑤前記①から④までのほか、当行の責めに帰することができないとき。
- (3) 後記①または②の各場合、そのために利用者または第三者に生じた損害については、当行はいっさい責任を負いません。

- ①本人確認に供された情報および確認事項、利用者からの依頼内容等が、電話回線・通信網等の経路における盗聴・不正アクセス等、当行の責めに帰することができない事由により、利用者以外の第三者の知り得るところとなった場合。
 - ②前記 8. (3)による照合の結果、取引内容または残高等に相違があることが判明し、利用者と当行との間で疑義が生じ、前記 6. ②および③までならびに前記 8. (1)および(2)による取扱いをした場合。
- (4) 前記 3. (3)における本人確認により、正当な取引権限を有する利用者からの依頼であるとみなしてその依頼を受付けて取扱いしましたうへは、本人確認に供された情報および確認事項(テレフォンバンキング暗証等を含みますが、これに限りません。以下同じです。)につき偽造、変造、改ざん、盗用、不正使用その他の事故があっても、また、その依頼が無権限、権限逸脱等によるものであっても、それらのために利用者または第三者に生じた損害については、当行は、この規定の定めにより責任を負う場合を除き、いっさい責任を負いません。
- (5) 本サービスの利用に関連して、当行が別途定める場合を除き、利用者が記名押印(または署名)した書面等に使用された印影(または署名)を届出の印鑑(または署名鑑)と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうへは、印章(または署名)またはその書面等につき偽造、変造、盗用、不正使用その他の事故があっても、そのために利用者または第三者に生じた損害については、当行はいっさい責任を負いません。ただし、利用者が BANK (BANK 支店を含み、当行において支店名称に「BANK」が付く全ての支店を総称します。)のお客さまである場合には、当行の「BANK 取引規定」に定める「印鑑レス取引」の規定およびその他の関連規定の定めが適用されるものとします。
- (6) 当行の責めに帰すべき事由による損害のうち、特別の事情によって生じた損害については、当行の予見可能性の有無にかかわらず、当行はいっさい責任を負いません。ただし、当行に故意または重大な過失がある場合はこの限りではありません。
- (7) 利用者の届出の住所または電子メールアドレスあてに当行が通知または送付書類を発送または送信した場合には、郵便事情・通信事情等の理由により延着または到達しなかったときでも、通常到達すべき時に到達したものとみなし、それによって生じた損害については、当行はいっさい責任を負いません。
- (8) 利用者の届出の住所または電子メールアドレスあてに送付した通知または送付書類が未着として当行に返戻された場合、当行は通知または送付書類の送付を中止し、全部または一部の取引を制限することができるものとします。また、返戻された送付物に関し、当行は保管責任を負いません。
- (9) この規定により当行が免責される損害には損失および費用等も含まれるものとします。

15. サービスの種類・内容等の改廃および規定の変更

- (1) 本サービスの種類・内容等は、当行の都合で改廃することがあります。また、改廃のために、一時的に利用を停止させていただくことがあります。

- (2) 利用時間、利用限度、手数料等は、当行の都合で改廃することがあります。
- (3) 前記(1)および(2)の改廃および変更については、当行が適当と認める方法および範囲で告知します。
- (4) この規定の各条項は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由が認められる場合には、当行ホームページへの掲載またはその他相当の方法で公表することにより、変更できるものとします。
- (5) 前記(4)の変更は、公表の際に定める相当な期間を経過した日から適用されるものとします。

16. 規定の準用

- (1) この規定に定めのない事項については、当行の「あおぞらテレフォンバンキング規定」「あおぞらダイレクト定期預金規定」「個人向け外貨預金取引関連規定」「普通預金規定(通帳式)」「あおぞらインターネットバンキング規定」「あおぞらキャッシュカード規定」「あおぞらキャッシュカード・プラス(Visa デビット)規定」「振込規定」「投資信託取引関連規定」「BANK 取引規定」「普通預金規定(BANK)」「BANK The 定期預金規定」およびその他の取引関連諸規定により取り扱います。
- (2) この規定において定義のない用語で、「あおぞらテレフォンバンキング規定」または前記(1)の各規定中に定義のある用語については、文脈上別義であることが明白である場合を除き、この規定でもかかる定義と同様に定義された意味を有するものとします。

17. 準拠法・管轄

本契約および本契約に基づく諸取引の契約準拠法は日本法とします。本契約に基づく諸取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、当行本店、代表口座のある店舗または取引店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。

以上

実施日：2022年6月6日